

台 湾

Taiwan

		2015年	2016年	2017年
①人口：2,357万人（2017年）	④実質GDP成長率（%）	0.8	1.4	2.9
②面積：3万6,197km ²	⑤消費者物価上昇率（%）	△0.3	1.4	0.6
③1人当たりGDP：2万4,577米ドル （2017年）	⑥失業率（%）	3.8	3.9	3.8
	⑦貿易収支（100万米ドル）	73,095	70,639	80,855
	⑧経常収支（100万米ドル）	74,883	72,781	82,882
	⑨外貨準備高（100万米ドル）	426,031	434,204	451,500
	⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	158,954	172,238	181,938
	⑪為替レート（1米ドルにつき、 台湾元、期中平均）	31.9	32.3	30.4

〔注〕⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①②④～⑥：行政院主計総処、③：IFS（IMF）、⑦～⑩：中央銀行

2017年の台湾経済は、実質GDP成長率が前年比2.9%と、前年の1.4%から回復した。貿易は、輸出入ともに2桁の伸びとなり、貿易黒字は過去最高を更新した。対内直接投資（中国を除く）は前年比31.9%減、対外直接投資（同）は同4.5%減となった。対外直接投資全体に占める中国の構成比は引き続き5割を下回り、低下傾向にある。蔡英文政権樹立後、海峡兩岸経済協力枠組み協定（ECFA）の進展はみられないが、蔡英文政権は「新南向政策」を経済戦略の一つに掲げ、対象国との関係強化を図り、新たな市場開拓に努めている。

■ GDP成長率は2.9%と堅調に推移

2017年の台湾経済は、世界経済の回復、半導体や機械などの外需の拡大の影響で、実質GDP成長率は前年実績の1.4%から1.5ポイント拡大し、前年比2.9%となった。

2017年のGDPを需要項目別にみると、財貨・サービス輸出の伸びは2016年の1.9%から7.5%と大幅に高まった。台湾は輸出の対GDP比が6割以上と高いため、輸出の動向が経済全体に与える影響は大きい。財貨・サービス輸入は半導体メーカーによる設備輸入減少の影響を受けつつも、輸出増に伴う部材輸入の増加などにより5.2%の伸びとなった。また、商用車・貨物車の買い替え需要や航空業界による機体購入など輸送用機器の投資拡大などがあったものの、半導体メーカーによる設備投資が減少し、資本設備輸入が減少したことから、国内総固定資本形成は前年実績の2.3%増から0.4%減に低下した。

行政院主計総処が2018年5月25日に発表した2018年第

1四半期の実質GDP成長率は、前年同期比3.0%と、2017年第3四半期以降、3期連続の3%超えとなった。2018年通年の成長率については、世界経済の安定成長などを見込んで、同年2月の予測値（2.42%）から2.60%に上方修正された。

■ 貿易黒字は過去最高を更新

財政部（日本の財務省に相当）によると、2017年の貿易額（通関ベース）は、輸出が前年比13.2%増の3,172億4,907万ドル、輸入が12.4%増の2,592億6,639万ドルといずれも2桁の伸びを示した。この結果、貿易収支は579億8,268万ドルの黒字で過去最高だった。財政部はこうした輸出入の増加要因として、世界的な景気回復、モバイル機器や電子製品に対する需要増、資源価格の上昇などを挙げている。

輸出を国・地域別にみると、湾岸協力会議（GCC）諸国、アフリカを除き、主要国・地域で輸出額が軒並み増加した。1位の中国は前年比20.4%増となり、これに香港を合計した輸出の構成比は全輸出の41.0%と、2年連続で4割を上回った。対中輸出の品目をみると、増加寄与度が最も大きな品目は電子部品であり、次いで、一般機器、プラスチック・ゴムおよび同製品であった。2位のASEANは14.2%増と前年（0.7%減）より大幅に増加した。「新南向政策」の対象であるASEANとの貿易は近年増加しつつある。構成比の高いシンガポールや

表1 台湾の需要項目別実質GDP成長率

	2016年	2017年					2018年 Q1
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	1.4	2.9	2.6	2.3	3.2	3.4	3.0
民間最終消費支出	2.3	2.4	1.8	2.1	2.6	3.0	2.7
政府最終消費支出	3.7	△1.2	△4.8	0.8	0.9	△1.7	6.6
国内総固定資本形成	2.3	△0.4	4.8	0.8	△2.7	△3.5	0.6
財貨・サービスの輸出	1.9	7.5	7.3	5.1	11.3	6.1	6.7
財貨・サービスの輸入	3.5	5.2	7.6	5.0	6.8	1.7	6.1

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕行政院主計総処発表資料から作成

マレーシアがASEAN全体を牽引した。シンガポールは主力品目である電子部品などが増加し9.1%増、マレーシアは電子部品や鉱物燃料が牽引し32.7%増となった。

輸出を主要品目別にみると、全体の56.1%を占める機械および電気機器は前年比15.3%増となった。IC(18.1%増)、印刷回路(12.6%増)、コンデンサー・電気抵抗器(14.4%増)など部品需要の高まりに加えて、海外の生産設備自動化に伴う需要増の影響で機械が20.9%増加したことによる。一方、電子部品のうちダイオード(LEDを含む)および太陽電池は生産過剰による価格下落の影響

で、それぞれ2.7%減、21.7%減となった。化学品は原油価格上昇や外需拡大などにより14.2%増となった。

■主要輸入相手国・地域が軒並み増加

2017年の輸入を国・地域別にみると、最大の中国が前年比13.8%増と、前年実績の2.8%減から大幅に増加に転じた。最大品目である集積回路(IC)は39.0%増となった。2位の日本は、2017年上半期に卑金属および同製品や化学工業品が増加したものの、下半期の一般機器の減少が響き3.3%増にとどまった。そのほか、ASEANはシンガポール、マレーシアが牽引し

14.3%の増加に転じた。米国も主要品目である一般機器や電子部品が増加したことにより、5.7%増となった。産油国が集中する中東地域からの輸入増加には原油価格の上昇が影響した。

主要品目別では、全体の39.3%を占める機械および電気機器が前年比10.8%増となり、うち機械を除く主要品目が軒並み増加した。機械の減少要因としては、2016年に半導体製造設備の輸入が大幅に拡大したことによる反動減が挙げられる。原油・鉱産物(構成比17.0%)、化学品(構成比14.0%)は原油価格上昇の影響もあり、それぞれ26.0%増、11.3%増の増加に転じた。

2018年の貿易は1~4月時点で、輸出が前年同期比10.5%増、輸入が9.4%増となっている。輸出入ともに増加したのは、世界経済の安定的拡大、新興技術関連需要の高まり、原材料価格の上昇などの影響で、1~4月の輸出規模としては過去最高となる。輸出を主要国・地域別にみると、輸出額の28.7%を占める中国が前年同期比17.3%増、香港は7.0%増、ASEANは2.8%増となった。

なお、行政院主計総処は2018年の輸出を前年比6.4%増、輸入を同9.7%増と予測している。

■新市場を開拓すべく「新南向政策」を推進

海峽両岸経済協力枠組協定(ECFA)の物品貿易におけるアーリーハーベスト(早期開放措置)の対象品目は2013年1月以降、全てゼロ関税となった。た

表2 台湾の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	202,244	231,173	72.9	14.3	136,834	153,538	59.2	12.2
日本	19,551	20,782	6.6	6.3	40,622	41,943	16.2	3.3
中国	73,879	88,981	28.0	20.4	43,991	50,043	19.3	13.8
香港	38,398	41,232	13.0	7.4	1,331	1,512	0.6	13.6
韓国	12,788	14,733	4.6	15.2	14,650	16,894	6.5	15.3
ASEAN10	51,291	58,573	18.5	14.2	27,155	31,028	12.0	14.3
シンガポール	16,152	17,625	5.6	9.1	7,518	8,716	3.4	15.9
ベトナム	9,548	10,503	3.3	10.0	2,747	3,121	1.2	13.6
マレーシア	7,815	10,369	3.3	32.7	6,281	7,182	2.8	14.3
フィリピン	8,660	9,593	3.0	10.8	2,204	2,378	0.9	7.9
タイ	5,491	6,382	2.0	16.2	3,818	4,359	1.7	14.1
インドネシア	2,747	3,193	1.0	16.3	4,300	4,899	1.9	13.9
インド	2,823	3,301	1.0	16.9	2,184	3,059	1.2	40.1
オーストラリア	3,087	3,102	1.0	0.5	6,089	8,219	3.2	35.0
EU28	24,581	27,178	8.6	10.6	24,264	26,050	10.0	7.4
中東	5,942	6,400	2.0	7.7	17,712	22,199	8.6	25.3
湾岸協力会議(GCC) 諸国	2,948	2,893	0.9	△1.9	14,848	18,527	7.1	24.8
北米(NAFTA)	37,603	41,431	13.1	10.2	30,720	32,550	12.6	6.0
米国	33,523	36,942	11.6	10.2	28,597	30,237	11.7	5.7
アフリカ	1,921	1,878	0.6	△2.2	3,032	3,755	1.4	23.9
中南米	5,157	5,718	1.8	10.9	5,251	6,267	2.4	19.3
ブラジル	954	1,265	0.4	32.6	1,951	2,598	1.0	33.2
合計(その他含む)	280,321	317,249	100.0	13.2	230,568	259,266	100.0	12.4

[注] アジア・大洋州は、ASEAN10+6(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド)に香港を加えた合計値。

[出所] 財政部統計処

表3 台湾の主要品目別輸出入<通関ベース>

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械および電気機器	154,244	177,909	56.1	15.3	91,983	101,948	39.3	10.8
原子炉、ボイラー	30,196	36,605	11.5	21.2	33,577	34,662	13.4	3.2
電気機器および部品	124,047	141,305	44.5	13.9	58,406	67,286	26.0	15.2
精密・光学機器	15,239	16,738	5.3	9.8	10,824	11,115	4.3	2.7
輸送機器	10,838	10,892	3.4	0.5	11,316	11,769	4.5	4.0
化学品	37,072	42,352	13.3	14.2	32,560	36,242	14.0	11.3
化学工業品	17,151	19,376	6.1	13.0	24,991	27,858	10.7	11.5
プラスチック・ゴム	19,921	22,976	7.2	15.3	7,568	8,383	3.2	10.8
食料品	4,465	5,009	1.6	12.2	12,181	13,042	5.0	7.1
原油・鉱産物	10,959	11,805	3.7	7.7	35,018	44,108	17.0	26.0
卑金属および同製品	24,532	29,044	9.2	18.4	16,825	20,504	7.9	21.9
合計(その他含む)	280,321	317,249	100.0	13.2	230,568	259,266	100.0	12.4

[注] 食料品はHS分類における第1~4部。

[出所] 財政部統計処

表4 台湾のFTA発効・署名・交渉状況

(単位：%)

FTA	発効日	台湾の貿易に占める 構成比 (2017年)		
		往復	輸出	輸入
発効済み				
パナマ	2004年1月1日	0.03	0.04	0.01
グアテマラ	2006年7月1日	0.04	0.04	0.04
ニカラグア	2008年1月1日	0.03	0.01	0.05
エルサルバドル	2008年3月1日	0.03	0.03	0.02
ホンジュラス	2008年7月15日	0.03	0.02	0.03
中国	2013年2月1日	24.11	28.05	19.30
ニュージーランド	2013年12月1日	0.23	0.15	0.32
シンガポール	2014年4月19日	4.57	5.56	3.36
合計	-	29.06	33.89	23.14

〔注〕①中国とは海峡兩岸経済協力枠組協定 (ECFA) を締結。

②構成比については、輸出は輸出総額、輸入は輸入総額を使用。

〔出所〕台湾經濟部、財政部統計処より作成

だし、2013年6月に締結した海峡兩岸サービス貿易協定は2018年7月末時点で発効していない。2017年のECFA対象品目の貿易額は、台湾の対中輸出が前年比18.7%増の227億4,400万ドル (対中輸出総額に占める構成比25.6%)、対中輸入が12.9%増の53億8,900万ドル (10.8%) だった。2017年時点で、FTAによる台湾の貿易額のカバー率は29.1%となった。なお、2018年8月にエルサルバドル政府は台湾との断交を発表した。この発表を受けて、台湾政府もエルサルバドルとの断交を発表した。

蔡英文政権は「単一市場への過度な依存」からの脱却や新しい市場の開拓を目指し「新南向政策」を推進している。特に、東南アジア諸国の内需拡大などにより台湾企業の投資が増加していると投資審議委員会は分析している。

ASEAN主要国からの旅行者数が大幅に増加

台湾観光局は、中国からの1日当たりの訪台人数の上限を従来1万1,000人 (団体客5,000人、個人6,000人) としてきた。2017年の中国大陸からの旅行者数は前年比22.2%減の273万2,549人となり、前年の351万1,734人からさらに減少した。他方、「新南向政策」実施の影響もあり、ASEANからの旅行者数は29.2%増の213万7,002人と、前年の165万3,676人から大幅に増加した。特に、ベトナム (前年比94.9%増)、フィリピン (68.6%増) からの旅行者が著しく増加している。

対内投資はプラスからマイナスに転じる

2017年の対内直接投資 (認可ベース、中国を除く) は、前年比31.9%減の75億1,319万ドルと、前年の急増 (2.3倍) から減少に転じた。

国・地域別にみると、最も減少額が大きかったのは欧州で、中でもオランダ (構成比25.2%) が前年比71.7%減となった。2016年はMICRON やASML等の大型投資案件により急増しており、2017年はその反動減といえる。一方、英国はGOOGLE ENGINEERING UK HOLDINGSによる台湾科高工程への増資案件により、前年の2.8倍となった。アジア大洋州では、香港 (53.2%減) の減少が目立ったが、日本 (84.7%増) からの投資は大きく増加した。英領中南米地域 (構成比22.8%) は11.1%の増加となった。

業種別では、全体の40.6%を占める製造業が前年比59.7%減となった。製造業で減少が顕著だったのは、電気・電子 (37.7%減)、機械 (94.7%減) だった。非製造業では情報通信 (構成比16.1%) が前年の6.4倍となる一方、金融・保険 (12.5%) が23.0%減、卸・小売り (11.7%) が26.5%減となった。經濟部投資審議委員会は、2016年のMICRON とASMLの大型案件を除いて、2017年と比較した場合、対内直接投資額は依然として増加しており、業種別の投資金額の変動も正常と分析している。

表5 台湾の国・地域別対内・対外直接投資<認可ベース>

(単位：100万ドル、%)

	対内直接投資				対外直接投資			
	2016年	2017年			2016年	2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	1,567	1,630	21.7	4.0	7,649	4,350	37.6	△43.1
日本	347	641	8.5	84.7	4,504	202	1.7	△95.5
香港	596	279	3.7	△53.2	408	295	2.5	△27.7
韓国	50	35	0.5	△30.4	214	9	0.1	△95.8
シンガポール	107	138	1.8	28.9	1,554	916	7.9	△41.1
マレーシア	43	74	1.0	73.5	80	313	2.7	291.0
インドネシア	1	1	0.0	18.9	46	122	1.1	167.9
タイ	35	7	0.1	△81.0	55	558	4.8	10.2倍
ベトナム	1	1	0.0	△28.1	452	683	5.9	51.1
フィリピン	1	1	0.0	△5.2	62	226	2.0	265.5
インド	2	3	0.0	57.3	15	31	0.3	104.5
オーストラリア	37	47	0.6	26.1	24	616	5.3	25.3倍
サモア	317	387	5.1	22.2	131	154	1.3	17.6
欧州	7,269	3,397	45.2	△53.3	1,137	233	2.0	△79.5
オランダ	6,708	1,895	25.2	△71.7	800	14	0.1	△98.2
英国	408	1,130	15.0	177.2	115	50	0.4	△56.6
北米	167	471	6.3	181.5	377	851	7.4	125.6
米国	142	215	2.9	51.6	320	837	7.2	161.6
アフリカ	285	185	2.5	△35.0	63	40	0.3	△36.3
中南米	1,749	1,830	24.4	4.7	2,898	6,100	52.7	110.5
英領中南米地域	1,541	1,713	22.8	11.1	2,719	5,920	51.2	117.8
合計 (その他含む)	11,037	7,513	100.0	△31.9	12,123	11,573	100.0	△4.5
中国	248	266	-	7.3	9,671	9,249	-	△4.4

〔注〕合計に中国は含まない。

〔出所〕經濟部投資審議委員会

■ 対外投資は金融・保険分野が牽引するも減少に転じる

対外直接投資（認可ベース、中国を除く）は、前年比4.5%減の115億7,321万ドルとなった。国・地域別にみると、中南米（2.1倍）の増加額が大きい。中でも、英領中南米地域が59億2,031万ドル、前年の2.2倍急増し、構成比で51.2%となった。これは、台湾積体回路製造(TSMC)が英領バージン諸島に登記した経営投資会社（TSMC GLOBAL）に大型増資（2回分合計40億ドル）したことや、鴻海精密工業による英領ケイマン諸島のICREATE INVESTMENTSへの間接増資（11億4,400万ドル）による。アジア大洋州の中では、日本が前年の14.8倍から95.5%減に転じ、構成比は37.2%から1.7%に縮小した。他

表6 台湾の業種別対内・対外直接投資<認可ベース>

	対内直接投資				対外直接投資			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
鉱業	0	0	0.0	△77.5	0	590	5.1	1967倍
製造業	7,566	3,048	40.6	△59.7	6,438	1,683	14.5	△73.9
電気・電子	3,732	2,325	30.9	△37.7	5,238	530	4.6	△89.9
化学・薬品	131	169	2.3	29.4	615	34	0.3	△94.5
金属	117	119	1.6	1.2	96	492	4.2	411.1
機械	3,156	166	2.2	△94.7	192	30	0.3	△84.1
ゴム・プラスチック	37	36	0.5	△3.1	21	255	2.2	12.2倍
輸送機器	35	27	0.4	△23.2	32	71	0.6	122.4
繊維・アパレル	9	23	0.3	166.5	152	146	1.3	△3.8
木材・製紙	4	28	0.4	551.7	3	80	0.7	26.5倍
食品・飲料・たばこ	37	39	0.5	3.9	31	11	0.1	△64.6
事務機器	209	1	0.0	△99.4	-	-	-	-
エネルギー・水供給	1	15	0.2	12.9倍	21	0	0.0	△98.5
建設	68	51	0.7	△25.1	3	8	0.1	211.3
卸・小売り	1,195	879	11.7	△26.5	1,007	838	7.2	△16.9
金融・保険	1,220	940	12.5	△23.0	3,394	8,015	69.3	136.1
運輸・倉庫	24	42	0.6	72.4	366	171	1.5	△53.3
情報通信	188	1,209	16.1	544.1	171	141	1.2	△17.9
不動産	317	717	9.5	126.2	20	37	0.3	87.1
合計（その他含む）	11,037	7,513	100.0	△31.9	12,123	11,573	100.0	△4.5

〔注〕中国は含まない。

〔出所〕経済部投資審議委員会

表7 台湾の主な対内直接投資案件（2017年）

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
電気・電子	GOOGLE ENGINEERING UK HOLDINGS LIMITED	英国	12月	109,408	台湾科高工程への増資。
電子材料卸売など	ジャパンディスプレイ	日本	9月	10,230	台湾晶端顯示貿易への投資。
電気・電子	德州儀器	オランダ	8月	9,367	德州儀器工業への増資。
電池製造	GOGORO INC.	英領ケイマン諸島	3月	9,075	睿能創意への増資。
電気・電子	オルタステクノロジー	日本	1月	8,365	凌巨科技への投資。
投資	INSIDE TRACK INVEST LIMITED	英領バージン諸島	6月	8,250	明昇への増資。
金融・保険	ALLIANZ SE	ドイツ	11月	8,175	安聯人壽保険への増資。
電動二輪車製造、研究開発	GOGORO INC.	英領ケイマン諸島	12月	5,940	睿能創意への増資。
機械製造	EATON HOLDING VI B.V.	オランダ	10月	5,875	伊頓飛瑞慕品への増資。
電気・電子	GORDIAS INVESTMENTS LIMITED など	英領バージン諸島	10月	5,835	友通資訊への投資。

〔注〕1台湾元=0.033ドルで台湾元からドルに換算。

〔出所〕経済部投資審議委員会

方、新南向政策の対象国であるオーストラリア（25.3倍）やタイ（10.2倍）は急増した。オーストラリアは台塑資源によるFORMOSA RESOURCES AUSTRALIA PTYへの投資、タイは中国信託商業銀行によるLH FINANCIAL GROUPへの投資が急増の要因として指摘できる。

業種別にみると、製造業は前年比73.9%減となり、構成比は前年の53.1%から14.5%に縮小した。特に、電気・電子（前年比89.9%減）、化学・薬品（94.5%減）が大幅に減少した。

非製造業では全体の69.3%を占める金融・保険が前年の2.4倍、不動産も87.1%増となり、いずれも前年の2桁減から大幅増に転じた。なお、現地報道によると、台湾金融監督管理委員会は、生命保険業界による海外投資が

拡大する現状については、リスクヘッジされていない資金があるとし、当局の進めるインフラ計画や重点産業関連の域内投資促進を望んでいるという。

■ 対中直接投資は7年ぶりに件数増加、金額は2年連続の減少

2017年の台湾企業の対中直接投資（認可ベース）は件数が前年比79.6%増の580件、金額が4.4%減の92億4,886万ドルとなった。件数は2010年以来7年ぶりに増加した一方、金額は2年連続でマイナスとなった。台湾企業の対外直接投資総額に占める中国の構成比は44.4%と前年と同水準となり、2年連続で5割を下回った。台湾経済部投資審議委員会は、台湾企業の対中直接投資件数が増加した要因について、中国大陸への輸

表8 台湾の主な対外直接投資案件（2017年）

（単位：万ドル）

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
投資	台湾積体回路製造（TSMC）	英領バージン諸島	3月	200,000	英領バージン諸島のTSMC GLOBAL LTD.への増資。
投資	台湾積体回路製造（TSMC）	英領バージン諸島	12月	200,000	英領バージン諸島のTSMC GLOBAL LTD.への増資。
投資	鴻海精密工業	英領ケイマン諸島	8月	114,400	英領ケイマン諸島のICREATE INVESTMENTS LIMITEDへの間接投資。
電気・電子	聯華電子	中国	11月	60,000	聯芯集成电路製造（アモイ）への間接増資。
資源・エネルギー	台塑資源	オーストラリア	3月	59,000	オーストラリアのFORMOSA RESOURCES AUSTRALIA PTY LIMITEDへの投資。
金融・保険	中国信託商業銀行	タイ	3月	47,102	タイのLH FINANCIAL GROUP PUBLIC COMPANY LIMITEDへの投資。
精密機器など	鴻海精密工業	中国	2月	27,000	蘭考裕富精密科技への間接増資。
金融・保険	国泰世華商業銀行 国泰人壽保險	マレーシア	8月	26,800	マレーシアのTHE BANK OF NOVA SCOTIA BERHADの株式取得。
金融・保険	富邦人壽保險	中国	11月	25,892	中華聯合保險集団などの株式取得。
投資、電気・電子	光宝科技	シンガポール	1月	22,215	シンガポールのLITE-ON MOBILE PTE.LTD.への増資。

〔注〕 人民元で公表されている案件は1ドル=6.7588円で換算。

〔出所〕 經濟部投資審議委員会

出が回復し、経済の見通しもよいことから、中国大陸に生産拠点を置く電子メーカーが投資を拡大したことによるものと分析している。

業種別にみると、対中投資額全体の20.7%を占める電子部品は前年比21.4%増の19億1,032万ドルとなった。非金属材料製品は11億2,614万ドル（3.4倍）、卸・小売りは10億5,987万ドル（98.1%増）とそれぞれ増加したが、金融・保険は10億7,352万ドル（21.2%減）と2年連続で減少、パソコン・電子製品・光学製品も10億7,014万ドル（48.8%減）と減少した。

台湾企業の対中投資を地域別にみると、江蘇省向けが前年比19.4%減の23億2,510万ドルとなったものの、投資額に占める割合は25.1%と最大となった。上位5省・直轄市の構成比は66.6%で前年（78.7%）よりも低下した。これは、河南省の大幅減（2016年は鴻海精密工業による

鴻富錦精密電子への大型案件により急増）や構成比の高い江蘇省の減少が影響したと思われる。

他方、投資が急増したのは、浙江省（2.0倍）、山東省（6.7倍）、安徽省（2.7倍）、四川省（2.4倍）だった。うち、浙江省は台湾化学繊維（フォルモサ・ケミカルズ&ファイバー）による台化興業（寧波）と台化苯酚（寧波）への間接増資案件が、四川省は太平洋崇光百貨と遠東百貨の子会社による成都遠東百貨への間接増資案件が金額増に寄与した。

なお、中国は2018年2月、台湾企業向けに31項目の優遇措置を公布したが、「投資関連の措置は多くが既存のものであるため、台湾企業の対中投資に与える影響は少ない」と經濟部投資審議委員会はみている。

■対日輸出入ともに増加

表9 台湾の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

（単位：100万ドル、%）

	輸出（FOB）				輸入（CIF）			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械および電気機器	11,228	11,638	56.0	3.7	18,298	18,035	43.0	△1.4
電子部品	7,427	7,427	35.7	△0.0	7,429	7,678	18.3	3.4
一般機器	1,444	1,658	8.0	14.8	8,584	7,922	18.9	△7.7
電気機器	642	681	3.3	6.1	1,614	1,761	4.2	9.1
情報通信機器	1,657	1,801	8.7	8.7	429	432	1.0	0.8
輸送機器	535	558	2.7	4.4	2,757	2,779	6.6	0.8
精密・光学機器	837	896	4.3	7.0	2,451	2,826	6.7	15.3
化学工業品	1,289	1,396	6.7	8.3	6,268	6,794	16.2	8.4
プラスチック・ゴムおよび同製品	1,227	1,463	7.0	19.3	2,831	2,920	7.0	3.2
食料品	757	844	4.1	11.5	958	664	1.6	△30.7
鉱物品	227	124	0.6	△45.3	573	556	1.3	△3.1
繊維製品	343	360	1.7	5.0	182	177	0.4	△2.8
卑金属および同製品	1,763	2,159	10.4	22.5	3,767	4,527	10.8	20.2
合計（その他含む）	19,551	20,782	100.0	6.3	40,622	41,943	100.0	3.3

〔注〕 食料品は、酒・たばこを含む。

〔出所〕 財政部統計処

通関統計によると、2017年の台湾の対日輸出は前年比6.3%増の207億8,236万ドルで過去最高となった。最大品目である機械および電気機器は3.7%増加した。主要品目である卑金属および同製品は22.5%増、プラスチック・ゴムおよび同製品は19.3%増とそれぞれ2桁増となった。

一方、対日輸入は前年比3.3%増の419

億4,317万ドルとなった。化学工業品（構成比16.2%）は8.4%増、卑金属および同製品（構成比10.8%）は20.2%増とそれぞれ増加した。輸入の4割を占める機械および電気機器は1.4%減とマイナスに転じた。これは、電子部品が3.4%増加したものの、一般機器は7.7%減と減少したことによる。食料品は30.7%減で、そのうち、たばこは現地生産開始の影響を受けた可能性が考えられ、90.7%減と大幅に減少した。

2018年の台湾の対日輸出は、1~4月時点では前年同期比12.8%増の73億605万ドルとなっている。品目別では、最大品目である機械および電気機器が9.4%増となった。主要品目である卑金属および同製品（前年同期比12.4%増）、プラスチック・ゴムおよび同製品（39.9%増）といずれも2桁の伸びを示した。対日輸入は7.4%増の147億8,939万ドルとなった。主要輸入品目である機械および電気機器は1.5%増と微増にとどまるも、化学工業品は

16.9%増、卑金属および同製品は11.3%増と好調だった。

■日本の対台湾投資、3年ぶりに増加

経済部投資審議委員会の華僑および外国人投資別統計（認可ベース）によると、2017年の日本の対台湾投資は、件数が418件（前年458件）と5年連続の減少となったが、金額ベースでは前年比84.7%増の6億4,064万ドルと増加に転じた。製造業の大型案件には、ジャパディスプレイが台湾晶端顯示貿易に対して1億230万ドルの増資を行った案件、オルタステクノロジーが凌巨科技に対して8,365万ドルの投資を行った案件などが挙げられる。

他方、2017年の対日直接投資は、件数が36件と前年（32件）より増加したものの、金額では前年比95.5%減の2億204万ドルとなった。これは、2016年が鴻海グループによるシャープ買収という大型案件により急増したことによる反動減である。